

## 2030年展望と改革タスクフォース（第6回）

---

### （開催要領）

1. 日時：平成28年12月16日（金）13:00～14:00
  2. 場所：合同庁舎4号館4階共用第2会議室
  3. 出席委員等
- |      |        |                            |
|------|--------|----------------------------|
| 共同座長 | 高橋 進   | 日本総合研究所理事長                 |
|      | 河合 江理子 | 京都大学大学院総合生存学館（思修館）教授       |
|      | 駒村 康平  | 慶應義塾大学経済学部教授               |
|      | 齊藤 元章  | 株式会社PEZY Computing 代表取締役社長 |
|      | 柴田 明夫  | 株式会社資源・食糧問題研究所代表           |
|      | 牧野 光朗  | 飯田市長                       |
|      | 柳川 範之  | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授       |
|      | 越智 隆雄  | 内閣府副大臣（経済財政政策）             |

### （議事次第）

- （1）開会
- （2）報告書案について

○事務局 第6回目の「2030年展望と改革タスクフォース」を開催させていただく。本日は、伊藤共同座長と新井委員が御欠席である。

本タスクフォースの最終回として、取りまとめに向けて御議論いただく。スケルトンと報告書案、両方を同時並行で作成しており、スケルトンを中心に御説明をさせていただく。事務局より資料を御説明させていただき、御議論をお願いする。

○事務局 資料1、報告書（スケルトン）に基づき、御説明させていただく。

「1.はじめに一本タスクフォースの検討の視点―」、1つ目について、デフレからの脱却と経済再生を最優先課題としてアベノミクスを実行・推進。3つ目、今後予想される経済社会の変化について、いたずらに不安に陥ることなく、大胆かつ迅速に対応を進める必要がある。本タスクフォースでは、デフレ脱却・経済再生の先にある2030年の経済社会として目指すべき姿を描き、そこからバックキャストしてその実現に向けて何が必要かを検討し、進めるべき改革の方向性や内容について提言する。

政府内外の2030年を見据えた調査報告やビジョン等も踏まえた上で経済社会全体を包括し、検討するということが視点になる。

「2. 2030年までに予想される内外環境変化と経済社会の課題」というものを項目に分けながら記載している。

(1)人口減少と高齢化という社会全体の活力の面からの逆風ということで、1つ目は若者の人口の減少や75歳以上人口の増加。改革努力を怠ると供給制約となる懸念。2つ目は人材投資の拡大やAI、ロボット等の活用を通じて、労働生産性を向上させていくことを課題としている。

(2)アジア・太平洋諸国との連携と課題先進国としての役割。1つ目は今後、急速に市場が拡大すると見込まれるアジア・太平洋諸国との連携を深め、交流人口の拡大等に取り組んで、課題解決に積極的に貢献していくことを課題としている。

2つ目は、既に日本は人口オーナス期入りしているが、中国、先進国もオーナス期入りしている。2030年にかけてASEAN諸国もオーナス期入りすると見込まれているため、いち早く課題先進国として課題解決モデルを他国に示せるよう、改革を進めていくことを課題としている。

2ページ目、(3)欧米先進国の中間層の所得・雇用の伸び悩み、格差の固定化について問題を指摘している。こういった問題に関して再分配を行わず放置すれば格差が固定化し、ポピュリズム、ナショナリズムの台頭など、社会の不安定性の拡大につながる可能性があるため、今後分析すべき課題としている。

(4)地域間の活力の格差としてサービスの質や交流人口も地域によってばらつきがある。若年の雇用の場の確保もばらつきが出てき得るため、地域の特

性を生かしながら、経済活動の広域連携や農業・観光振興などを通じて取り組んでいくべきとしている。

(5) 資源・エネルギー・地球環境問題として、1つ目は、新興国の人口増、経済成長によって需要増が見込まれるため、対応が必要であるとしている。2つ目が、パリ協定に基づき2030年に26%削減、2050年までに80%削減を目指す中、経済社会構造を抜本的に変えていく必要がある。再生可能エネルギーの役割や地域における取組の重要性が高まるとしている。

(6) Society 5.0が経済社会に大変革をもたらすことについて、技術革新の実装がコストの低減や高付加価値のサービスの提供などのインパクトがあり、国際競争力を大きく左右する一方で、就労面、労働面からすると単純労働、肉体労働に加えて知的労働も代替が予想され、構造を一変させる可能性がある。インターフェイスやコミュニケーションなどの能力の開発、人、企業の円滑な移動が鍵となるとしている。

(7) ストックの活用として、女性や高齢者など十分に活躍できていない人材がいる。研究開発等の知的ストックがイノベーションに結びついていない面もある。インフラ老朽化、空き家の増加と言った問題がある。そういった課題を指摘している。

シェアリング・エコノミーについて、供給のボトルネックになっている分野については、新規分野の需要の創出やマイクロビジネスの拡大といった効果が見込まれるということである。

「3. 2030年に目指すべき経済社会の姿」として、(1) 必要な改革が行われない場合には、人口減が1%を超えるため、低成長が定常化するおそれがある。

(2) 目指すべき姿として3つ柱を立てている。①多段階で人生の選択が可能な人的資本大国の実現として、1つ目は、人生の多段階で自由にライフコースの選択を行い、生涯現役で活躍できる社会。2つ目は、技術の支援も得ながら適材適所で多様な人材がいきいきと活躍できる社会。3つ目は、所得、雇用に恵まれて、格差が固定化せず、強靱な中間層が形成されている社会。4つ目は、企業の社会事業への貢献、一人複数の社会参加による新たな共生社会などを記載している。

②世界の先端を行くイノベーティブなシステムの実現として、激しい変化やリスクに対応して、迅速かつ柔軟に対応できる経済社会システムの構築、イノベーションを創発し世界をリードする研究開発国家などを記載している。

③自律的な地域・経済圏の実現として、地域資源を活用した自律的な地域経済システムの構築。その中で地域の特性に応じた経済圏の形成などの内容を記載している。

目指すべき姿に対して「4. 取り組むべき構造改革」として、柱を9つ並べて

いる。

5 ページ目、(1) 労働力人口減少への歯止めと人的能力向上として、働く人を増やす仕組み、現役世代への徹底的な支援、生涯を通じた学習機会の提供や教育訓練休暇制度の充実といった内容を記載している。また、人が円滑に動く仕組みとして、客観的な人材評価の仕組みや大企業人材の地方・中小企業での活躍、外国人材を含めた多様な人材の組み合わせも記載している。

(2) 少子化対策、将来世代対策として、結婚・出産・子育て支援のパッケージや将来世代への徹底支援として、移転可能なスキルの構築や若年世代が高齢者等の持つ未活用資産を利用できる仕組みといった項目を記載している。

(3) 強靱な中間層の形成として、再分配機能の強化、子供の貧困問題撲滅、就職氷河期の再チャレンジ支援、健康長寿時代に対応した高齢者対策の改革。全世代型の持続可能な社会保障制度の構築として健康予防、応能負担の仕組み、高所得者の年金給付や高齢期の職業と年金受給のあり方等の改革のビルトインということに記載している。

(4) イノベーションを創発しやすい環境整備として、Society 5.0 の社会実装のための制度的枠組みの整備、知的ストックの有効活用。

(5) データの最大活用として、データの共通化やプラットフォーム化といった対応。

(6) エビデンスベースの政策立案。

(7) 生産性の低い産業分野の再編、官製市場改革。

(8) 自律的な地域・経済圏の形成として、地域資源の最大活用と地域イノベーションの共創。交流人口の拡大。社会インフラ、都市インフラの再生と効率的利用といった内容を記載している。

(9) 自由貿易体制を堅持し経済連携の推進を主導。

構造改革に通底する視点ということで、横割りの視点であるが、3つ書いており、我が国の豊富なストックの有効活用を徹底することで日本経済を再生させていくという「ストック大国としての再生」という軸と、将来を担う若者世代の投資や研究開発投資の拡大など「成長分野への大胆な資源配分のシフト」、インバウンドなどの交流人口、外国人材活躍などによる「ダイナミックな交流拡大による成長」、こういった視点をベースに改革を実行していくと記載している。

具体的なプロジェクトとして、幾つか並べている。人生三毛作の実現、30代、40代のCEO輩出応援、男の産休取得率7割を目指す、2030年に認知症トラブル根絶、高齢者交通事故撲滅、スマートインフラ、個別化医療など超スマート社会構築に向けたデータプラットフォームの構築、イノベーション・エコシステム拠点の集約・再編・再生などを記載している。

「5. 2030年にかけて目指すべき姿におけるマクロ経済の姿」として記載し

ている。

1つ目、2020年に向けては「経済再生なくして財政健全化なし」を基本として実質2%、名目3%を政府で目指しているが、歳出改革を通じて財政健全化目標の実現に向けて取り組む。デフレ脱却後であるが、実体経済の動向を踏まえつつ、金融政策のソフトランディングに向けた動きが重要である。

2つ目、労働供給面からの成長低下圧力や社会保障給付の増加は継続する見込みである。このような構造改革の実行を通じて女性・高齢者の労働参加、持続的成長、国民生活の質の向上をより重視していく必要があるということで、2030年にかけてGDP成長率、技術の進歩の影響については幅を持って見る必要があるということで、内閣府の試算では2020年度前半まで実質2%の成長になっている。その生産性向上インパクト、社会実装が経済全体で進むことで徐々に薄れていくという場合には、成長率はそこから緩やかに低下するのではないかと記載している。Society 5.0を含めた生産性向上のインパクトというのは、経済社会全体に対してより長期のイノベーションサイクルを引き起こす可能性はあるので、その場合は高い成長率が維持されるのではないかと記載している。

最後にマクロバランスとして企業部門、家計部門、政府部門と、その裏返しである経常収支の動向についての記載をしている。

これらを文書に落とし込んだのが報告書ということで資料2である。これまでの資料をベースに、参考資料集を資料3としてつけている。

○事務局 事務局でスケルトン、本文、資料をまとめさせていただいた。委員の皆様から御意見、御質問をお願いします。

○駒村委員 今日で両方とも文言は確定するという理解でよいのか。

○事務局 今日確定ではなく、今日いただいた御議論を踏まえ、座長とも相談をしてスケルトンについては、諮問会議に提出させていただく予定である。本文については、来年にも最終的な報告として提出させていただきたいと思っている。それまでに御指摘をいただければ、それも踏まえて修正、調整させていただく予定である。

○事務局 補足すると、御議論が必要と思われるのは、スケルトン7ページの具体的なプロジェクトである。委員の先生方からお知恵をお借りしながら、どうやって打ち出していくのか練っていきたいと思っている来年1月の後半の諮問会議までに本文を固めていきたいと思っている。

マクロの姿のところは今後、中長期試算という2025年までを射程に入れた内閣府の試算がある。そういったものも踏まえて補強しながら出していきたいと思っているので、今日いただいた御議論や追加で意見をいただいて、肉付けしていきたいと考えている。

○河合委員 すばらしい報告書の案ができていると思うのだが、何点かコメン

トさせていただきたい。

2030年に目指すべき経済社会の姿というところで、世界の先端に行くイノベーターなシステムの実現というところについて、イノベーションを起こす仕組みをつくるためには、チャレンジというリスクをとる人が、チャレンジするモチベーションが上がるシステムだといえると思う。そうしないと頭脳流出のようなことが起こってしまうのではないかと懸念している。

自律的な地域・経済圏の実現と点については、大学や研究所がその人的資産を地域のために広げ、もう少しオープンになって地域社会、産業と連帯して、地域活性産業のエコシステムをつくるということを入れていただければいいと思っている。

具体的なプロジェクトについて述べさせていただくと、「人生三毛作の実現」はキャッチーでいいと思うのだが、この文章の中で人生の転換期に学び直しができる環境と記載しているが、常に人は勉強してスキルをつけていかなければいけないので、学び直しは転換期のみではないというメッセージにできないかと思っている。

○高橋座長 若者の話を聞いたときに、大学を自分たちが行く場所として、それに値するかという問題意識を持っていたと思うのだが、そういう意味では高等教育なり大学教育をより魅力的にすることで頭脳流出を防げる。それ以外におっしゃったようなチャレンジを引き出すことやモチベーションを高めることについて、具体的にどういうことを考えていたらよろしいでしょうか。

○河合委員 1つはリスクをとって、仮に失敗した人でも再チャレンジできるアメリカ的なシステムがあると助かる。今はそれがないので、萎縮している。そしてリワードも少ない。これからは中間層の強化は非常に大切であるが、チャレンジした人にはそれにあったリワードが与えられる社会が必要だ。報酬は大きな問題であるし、社内の中の人事、給料などの話になり、会社組織の話になるので、ここで話すことがわからないが、そういうのも少し考えていかないと優秀な人材は給料体系が実力が反映されているアメリカの企業に流れてしまうと思う。またイノベーターな人材もアメリカにあって起業をすることになるだろう。

○齊藤委員 2ポツ、日本の大企業のあり方がいい面も悪い面もあると思う。2030年に向けて相当変革を余儀なくされる。その議論を入れたほうが、その後の目指すべき経済社会の姿あるいは具体的なプロジェクトというところにもつながっていくと思う。

3ポツ、目指すべき姿、イノベーションの創発にも関係して、ここに何とか日本の大企業の活用と、ベンチャー企業との関係性を何か新しく打ち出せないか、具体的なプロジェクトを御提言させていただければと思っている。

イノベーションの創発に関しては、ベンチャー企業を起こすリスクをとれる人たちはたくさん予備軍がいると思うのだが、セーフティーネットがまだ十分に準備されていないところに対しては、書き入れていただきたいと考える。

質問であるが、具体的なプロジェクトで御提案させていただきたいと思っているのだが、これは1月末まで時間があるという理解でよいか。

○事務局 なるべく早くいただいたほうがありがたい。

○齊藤委員 12月のしかるべきところまでということ。承知する。

○駒村委員 2ページのポピュリズムやナショナリズムの台頭。これは大変憂慮すべきことなのだが、経済の問題として反グローバリズムなども、『グローバルリゼーション・パラドクス』という本の中では反グローバリズムが出てきているということも留意しなければいけない。ナショナリズムの中に入っているのかもしれないが、経済問題としては反グローバリズムの台頭も入れておいたほうがいいのではないかと思った。

5ページ、全世代型持続可能な社会保障制度の構築について、中長期的なシミュレーションのようなものは、今後考えるという御説明であったと思う。伊藤座長から65~69歳を支える側に変えたときのシミュレーションをしてみてもどうかという話があったと思う。私は年金財政を見ているが、2030年では年金財政はほぼ女性のM字カーブは解消されていて、65歳、69歳ぐらいまでは就業率が7割から7割5分ぐらいを想定したケースがつくられている。これが成立しないと年金財政の持続可能性はアウトになるので、年金財政はそういうシミュレーションは入れているようだが、ほかの部分、医療、介護、その他も含めて明確に打ち出していく。社会保険の加入の年数も大幅に変えていく。今の65歳で切る、あるいは70歳までで切るという形ではなくて、年金などは働いている限り何歳からでも入れるぐらいのイメージのパンチを持たせないと、2030年には多少の改革をやっていても間に合わない感じがするので、そういう姿を入れていただいたシミュレーションが出てきたらいいと思う。それは次の課題と思っているが、気がついたところでお話させていただいた。

○柴田委員 スケルトンとしてはかなり鮮明に問題、課題が浮き彫りにされていると思う。2点、加えていただきたい。1ページの2ポツ(1)、生産年齢人口の減少について、人口ボーナス状態で生産性が下がってきているという部分だが、人口ボーナス時代ときには生産年齢人口が増えて労働投入が増加して、貯蓄の問題、国内の貯蓄が拡大して資本ストックが増加する部分もあったと思う。ここの貯蓄の部分が抜けている気がする。

教育について。人材投資の拡大とあるが、初等教育を含めた教育の重視、初等教育の見直しが生産性の向上につながる。TFPの部分につながる。連動して、そこにAI、ロボット等の活用を通じた労働生産性の向上があるというところで、

このつながりがもう少し鮮明になればいいと思う。

2点目は2ページの(5)新興国の人口増、経済成長による食料資源、エネルギーの需要増への世界的な対応が必要だということ。この視点が需要増への世界的な対応が必要ということで、供給サイドからの対応になっていると思うのだが、ここに資源の制約や自然の劣化などを考えてみれば、やはり循環型社会や資源の循環利用など、そういう需要サイド、消費サイドからの見方も書き加える必要がある。低燃費や低炭素化、廃棄物の最小化、再生可能エネルギーなどの社会を目指す。こういったキーワードが入ればいいと思う。

○牧野委員 全体的な目指す姿については、こういったことで異論はないところなのだが、人口オーナス期における目指す姿として、人材にかなり重点を置いていることが大事だと全体を見ていて思う。先ほどの具体的なプロジェクトの中にも、そうした人材育成についてももう少し重点的にやっていくところが打ち出せないかと。イノベティブな地域経済圏の構築のところもそうなのだが、そうした人材をどのような形で育成していくかということの視点をぜひ入れていただきたいと思う。

○柳川委員 全体に関しては網羅的に記載されており、多様な視点で重要な点を挙げていただいていると思う。逆に網羅的であるがゆえに、この報告書の主題は何かといったときに、一言で言いにくいという面があると思う。一言でなくても、柱は何かというところにフォーカスしたほうがよい。諮問会議に上げて御報告いただくときに、本当の意味のメッセージが伝わらないと思う。

人材という面が強調されているため、そこをフォーカスした形で議論をまとめるよう、御議論いただければと思う。内容的にはこれでいいと思うのだが、それをどうフォーカスするかということ。

2030年といったときに、恐らく世界経済の動向やグローバル化、グローバル化ではない反グローバリズムやナショナリズムなどといった国際的なダイナミクスがかなり動いてくるだろうと思う。アジア・太平洋諸国との連携という話が記載してあって、取り組むべき構造改革というところ、9番目に自由貿易体制を堅持し、経済連携の推進などでTPPの今の延長線上の経済連携の発展が記載してある。これは大事なことなのだが、2030年に向けてこのスタンスだけでいいのかというと、今のような大きく動いている中ではもう少し何か書けるといいと思う。

これは相当不透明なので、変わってしまうとは思いますが、どう変わるのかは難しい面がある。もし何か少し書けるのであれば、その辺も書き加えていただきたい。

○高橋座長 何をメッセージとして伝えるかということが少し弱いというお話があって、確かにそうだなとは思う。人口減少、高齢化が進んでいく中で生産



性を上げなければいけない。その生産性の最大の鍵は人的資本なのだということは皆さん共通したメッセージだと思う。日本は大企業も政府もそうであるが、大学、教育界もみんなチャレンジをしないのが大きな原因だろう。だからもっとチャレンジを促していくような仕組み、同時にセーフティーネットをつくっておくというところをもう少し強調するよう改めて感じた。

もう一つ、社会保障やまちづくりなどもそうなのだが、日本は既に人口減少、高齢化になっている。一方でまだ人口増の時代、右肩上がりの時代のシステムを幾つも残している。それがきちんと変え切れていないところにも問題があるのではないか。まちづくりも、社会保障もそうであり、思い切って変えていくことが、バックキャストすることの1つの意味でもあるのだろうと思うので、その辺はきちんと書いておいたほうがいい。そういう意識からシステムを変えていくということを強調しておいたほうがいい。

○齊藤委員 イノベーションのところに關しては、やはり大企業が優秀な人材も、巨大な内部留保も持っているところで、ここからイノベーションを育てるというのを何か提言できるのではないかと考えている。セーフティーネットにもなり、今回の議論の中で複業というところもあった。これをうまく大企業のシステムと組み合わせていくと、そういったところがより明確に打ち出せるのではないかと考えており、それを具体的なプロジェクトということで少し御提言させていただければと思っている。

1つ質問である。最初の経済社会の課題のところ、内外関係も含めて、5番に強い言葉で「次元の異なる取り組みが求められる資源、エネルギー、地球環境問題」とここで明確に示しているわけだが、そこに対しての3ポツのところの目指すべき経済社会の姿、4ポツの取り組むべき経緯、構造改革といったところのつながりが希薄であると思う。ここをもう少し関連づけるのか、あるいはそこが難しい場合は、「次元の異なる」というところが非常に強い印象を受けたため、少しやわらかくするほうがよいと感じたのだが、いかがか。

○事務局 そこは確かに前後のつながりもあるので、検討させていただく。

○牧野委員 右肩上がりの考え方というのは量的拡大や、大企業なり、大都市なりが全体の社会経済を引っ張っていくといったイメージを持ってということではないかと思うのだが、恐らく右肩下がりの時代におけるイメージというのは、少し違うのではないかという気もしている。

むしろ量的拡大よりも質的向上を目指していく。そうした考え方の中で中小企業であれ、地方都市であれ、いろいろなところでやりがいを感じて生活ができる、質的向上を目指せる、自分の生活の質を改善できるという、そういったものがちゃんと見えてくるところは、強靱な中間層の形成、イノベティブな地域の経済圏というところとかかわってくる話だと思う。右肩上がりの頃から企

業が大量生産の中で改善を目指していたように、右肩下がりの時代にはどうい  
うものを目指していくのだというところを、ある程度共有していくことが必要  
ではないか。質的な向上は一番ベースに置くべきと感じている。

○駒村委員 副業について、この具体的なプロジェクトにある、三毛作だと時  
点の違いだと思うのだが、若者ヒアリングの話聞いても、副業をやることに  
よって、そこで新しい価値が生まれてくる。思いもよらぬ出会いやアイデアが  
あるという話もあって、経済的なインセンティブの問題もあると思うのだが、  
やはり重要なのは労働時間制約の問題があり、2030年には複数の仕事を同時に  
やるというのが普通な世界にするためには、労働環境の規制も見直さなければ  
いけないと思う。働き方自身の問題があると思うが、そこまで検討していただき  
たいと思う。

今のところほとんどの大企業で副業、複数の仕事を同時にやるというのはあ  
り得ない話だと思うので、そこをどうブレークスルーするのか、どういう課題  
があるのか。企業側は一体何を嫌がっているのか。そして、まだ見えてこない利  
益はどこにあるのかというのを少し掘り込んだプロジェクトをやっていただくと  
おもしろいと思う。

○高橋座長 働き方改革の中では既に副業という言葉は検討項目としては挙が  
っているので、そう先のことではないと思う。人的能力の向上だけではなくて、  
人的資産の活用などのところで、スケルトンの中に織り込んでおかないといけ  
ないのは、ご指摘のとおりと思う。

○齊藤委員 個人の労働する側にとっての複業というのが多分議論されている  
と思うのだが、大企業側にとっての複業のメリットもある。大企業はこのまま  
では成長性は描けないと思うのだが、そこに対して複業を許可する、複業を促  
進することで、ベンチャーが幾つも育っていく。これは必ずしも若者だけでは  
なくて、一旦退職はするのだが、そういう人たちが関係先としてベンチャー企  
業を立ち上げて行って、そこに新たな成長性が生まれてきて、またそれを刈り  
取っていくというような、大企業にとってのメリットのつくり方もあるとすれ  
ば、そこにイノベーションの創出や成長性という、大企業側にもメリットが得  
られるという意味では、両側のサイドからそういった提言をして、書き込んで  
いただけるとよろしいのではないか。

○牧野委員 大企業の話もそうなのだが、価値観を共有していく、あるいは多  
様化する価値観を許容していくという、そうした姿勢をどこまで持てるかとい  
うのはすごく重要だと思う。ここに記載しているのは価値観が多様化している  
ものを、ちゃんとそれを許容しながら、まさにイノベーションにつなげていこ  
うという部分があると思うのだが、まさに大企業の考え方というのが、そうし  
たものを許容しにくい環境をつくってしまっている。そういったものをどのよ

うに乗り越えていくかということは、きちんと捉えていく必要があると思う。価値観が多様化していく中でイノベーションが起こっていくという考え方をとっていかないと、結局、狭い視野の中で何ができるかというタコつぼ状態に陥っていただけだと思っている。

○高橋座長 今、欧米で起きていることは、反グローバル化、所得格差の拡大や中間層の没落といった社会の分断、その中に都市と地方との格差の拡大も一緒に入っている。それによって投票行動が変わっている国もある。大企業の話も、今ある大企業のままではいけないというアンチテーゼが出ている。大企業自身が柔軟になっていく。そこで働く人たちの働き方を柔軟にし、かつ、彼らを育てることが結局は自分を救うという意味では、多様な価値観を大企業の中に持ち込むことがまさに生産性を上げ、付加価値を上げるということだと思うので、そのように書かせていただければと思う。

○駒村委員 2030年までに起きそうなことなのだが、資料の3ページ、下段の生産年齢の変化のところで連続的にマイナスの減少率になるわけだが、1カ所折れるところがあって、これは丙午になる。次回の丙午は2030年までにある。60年に1回来る。50歳の方は丙午生まれだが、出生数がマイナス25%記録をしている。その前の1906年の丙午は出生数がマイナス4%であるから、近代のほうは出生数をコントロールしようとする動きが大きい。

毎年子供が200万人とか生まれている時代でそのぐらいのぶれ幅ならば、あるいは女性の出生年数が20代前半ならば、そのようなコントロールをされても後で取り戻せるかもしれないと思うが、グラフを見ると取り戻しているとは思えず、落ちたままである。人口問題研究所の人口推計にはこの影響は入っていない。迷信は昔よりも現代のほうが効いている。このようなぶれが出ると困るので、政府としても、丙午の年に近づいてきたら少しこういう迷信は抑え込まないといけない。当時もこれは迷信ですよと言って一生懸命抑え込もうとしたのだが、それでもマイナス25%である。

これは人口問題の研究の中でも各国で、特にアジアの国では干支にかかわる人口のぶれというのはあって、アジアの国ではタイガーイヤーやドラゴンイヤーなどがある。そういう年は増えるというぶれはあるようだが、日本でこれだけ落ちたのは実は研究の分野では注目されている現象である。同様のことが起きると、100万人ぐらいかそれ以下しか生まれていない時期に25%減になり、それが取り戻せないと問題である。

○牧野委員 そういった変動幅が激しくなるというのは、これからの気候変動も含めていろいろな形であると思う。問題なのは変動幅に対して、いかに強靱であるかといった経済社会システムをどうつくっていくかということではないか。そうしないと大恐慌のようなことが起きたときに落ち込んでしまうし、大

きな天災が起こったときには落ち込んでしまう。それに対してはい上がれないという状況をつくってしまうことがないようにしなければいけない。だから変動幅に対して強靱な経済社会システムをどうつくっていくかということは、あるかなと思う。

○事務局 今まで御指摘をいただき、これからスケルトンについては修正をさせていただいて、また本文のほうも引き続き御意見を賜りながら、文章ベースで調整をさせていただきたいと思っている。

最後に副大臣から一言お願いする。

○越智副大臣 皆様には3カ月、6回にわたり、様々な御議論をいただき、こういう形でスケルトン及び報告書案にまでまとめていただいた。高橋、伊藤両座長中心にここまでおまとめいただいたことに心から感謝を申し上げたい。

事務局におかれては、今日の議論をしっかり踏まえてより工夫していただき、スケルトン及び来年の報告書の公表に向けてより中身をしっかりと詰めていただきたい。安倍政権になって2012年12月から数えて4年が経つが、2013年にアベノミクス、2014年に人口1億人程度の安定維持の目標、2015年に人口や経済の問題を踏まえて一億総活躍政策を提示してきた。今回のプロジェクトはその先2030年を想定して、バックキャストして今やるべきことを考えるプロジェクトであり、とても重要なプロジェクトだと考えている。

本日御指摘があったフォーカスあるいはストーリーについては重要な観点だと思う。何年後かにこのプロジェクトが語られるとき、2030年はこういう発想でこういうことを提言したということが簡単にわかりやすく説明できるように、ぜひこれから工夫してスケルトン及び報告書を作成しなければいけないと思っている。これからもまだ続くので、ぜひ皆様方の御協力をお願いして、私の御挨拶とさせていただきたい。

○事務局 3カ月の短い期間であったが、御多用の中を大変な御協力を委員の方から賜りましたこと、改めて御礼申し上げます。

「2030年展望と改革タスクフォース」をこれにて終了させていただく。